



## 23中期経営計画

お客様の求める価値の創出と、社会的課題への対応の両輪により  
グループの企業価値を高めていくことを取組み方針とし、  
当社グループのありたい姿へ向かって持続的な成長を目指します

### 当社を取り巻く環境への認識

当社を取り巻く環境は、半導体供給不足によるサプライチェーン停滞の影響は正常化しつつあるものの、地政学的リスクの高まりがもたらす商品市況への影響、金利動向に係る為替変動など、依然として不透明な状況にあるといえます。一方で、中長期的には当社グループが掲げる各重要課題（マテリアリティ）への着実な取組みが、持続可能な成長のために求められる世の中になっていると考えています。そのため23中計は、重要課題の解決を中長期的に目指す中、当社グループの事業構造の変化を踏まえた上での戦略的取組みのスタートとなる中計であると位置付けています。

#### 2050年カーボンニュートラル

- アルミニウム新地金製造におけるCO<sub>2</sub>排出負担
- スコープ3を含めたサプライチェーン全体での取組み
- 脱炭素への取組みを付加価値とするしくみづくり

#### サーキュラーエコノミーの形成

- アルミニウムのリサイクル性への注目
- リサイクルのための回収・循環システムの構築
- 脱炭素・省資源に寄与する水平リサイクルの推進

#### 技術革新

- 自動車産業の技術革新による構造変化
- 通信技術進展による半導体需要の伸長
- 製造工程の省人、自動化

#### 人口動態変化

- 人口減少による国内でのアルミニウム需要減
- 労働人口減少による働き手の不足
- 世界的な人口増による需要中心地シフトの加速

#### グローバル化の進展

- 地政学的影響によるサプライチェーンリスク
- 成長マーケットへのさらなる進出機会の拡大
- 日本国外での事業ノウハウ、人財の不足

#### 人権尊重・ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

- 女性やマイノリティの活躍水準向上への期待
- D&I促進の必要性の高まり
- 人権問題のサプライチェーンリスク

### SWOT分析

すそ野の広い事業領域を持つ当社グループであるからこそ、グループ全体としてのSWOT認識が重要であると考えています。当社グループは下記SWOTを踏まえた上で、中長期的な重要課題の解決に取り組むべく、23中計での各施策を設定し、その取組みを進めています。

S: 強み	W: 課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● アルミに関連する多様な知見と多様なお客様との接点</li> <li>● 部門の枠組みを超えた組織横断的なチーム力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質問題の再発防止策の着実な実行と、経営基盤の再構築</li> <li>● サプライチェーン停滞や市況変動への対応力不足</li> </ul>
O: 機会	T: 脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会的課題の解決による経営理念の実現</li> <li>● 社会構造や環境の変化に対応した新商品・ビジネスの開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動による物理・移行リスク</li> <li>● 市場動向変動による素材価格、素材間競争リスク</li> </ul>

基本方針	施策	アクション
新生チーム 日軽金への 取組み	カーボン ニュートラル (リスク側面)	炭素価格の導入によるコストアップやリサイクル規制への対応など、カーボンニュートラルのリスク側面に対し、TCFDへの取組みを通じたリスク管理、戦略の立案を行います。 <a href="#">気候変動への対応~TCFDに基づく開示~ P.61</a>
	経営改革の推進・ 内部統制	改革推進室による品質問題再発防止の取組みとして、経営改革の推進、内部統制機能の強化を進めます。経営改革の推進としては、取締役会の監督機能強化に加え、各種課題へのグループ連携を目的として、各機能組織のグルーピングを行いました。内部統制機能の強化の一環としては、経営トップと従業員が直接対話を行う「拠点長会議」「職場行脚」の実施による風土改革のほか、役員・従業員が一体となったコンプライアンスの強化活動を推進しています。 <a href="#">取締役会の監督機能強化 P.42</a>
	グループ企業 価値向上のための 構造改革	当社グループの企業価値向上に向け、さらなるシナジーを創出するための資源の最適配分・構造改革として、グループの中のさまざまな事業を市場分野・プロセスが近接するもの同士で括り、各事業の中長期的な収益力の創出、価値の最大化を図ることとしました。昨年度に設立した日軽金ALMO(株)は、当社グループが成長分野と位置付けている自動車部品分野における先行事例です。 同じく成長分野としての期待が高い半導体関連市場においては、半導体製造における日本国内への生産回帰といった成長の機会を捉えるため、半導体クリーンルーム向け断熱パネル増産に向けた新工場を建設するなど、積極的な投資も行っています。 また、今回の構造改革において新たに設立したマーケティング&インキュベーション統括室は、既存事業における新商品の開発にとどまらず、将来の柱となる新しい新事業の創出という、これまでの当社グループには無い全く新しい機能組織として立ち上げました。外部との連携・共創により、これまでとは異なる新しい成長分野の創出を目指します。 <a href="#">価値創造の源泉 P.15</a>
社会的な 価値の創出 に寄与する 商品・ ビジネスの 提供	成長分野の捕捉	海外戦略
	海外戦略	日本国内にとどまらず、大きな成長を見込むことができる海外事業の取組みを推進します。北米の自動車市場向けでは自動車足回り部品の安定した量産化を急ぐとともに、二次合金分野では車体構造材に向けた材料の増産も進めています。また、成長著しいインド市場においても二次合金分野での新工場を設立するなど、積極的な海外展開に取り組めます。
カーボン ニュートラル 機会側面	環境対応車向け商品需要の増加、低炭素・省エネ商品への期待などといった機会側面には、カーボンニュートラル推進室を中心に、各事業グループと連携することで、グループ全体として取り組めます。 <a href="#">カーボンニュートラル達成に向けた取組み P.21</a>	

